

2012年（平成24年）度
ホストコンピュータシステム
業務・システム最適化実施評価報告書

2014年（平成26年）3月25日
外務省情報化推進委員会決定

1. ホストコンピュータシステムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2012年4月1日～2013年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、運用段階
業務・システム最適化の概要	ホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、システムの維持経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。 （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））

2. 企画、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

府省共通「人事・給与関係業務情報システム」導入に係る検討

（最適化の実施内容）

人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日作成。2007年（平成19年）8月24日、2008年（平成20年）2月13日、2009年（平成21年）8月28日及び2012年（平成24年）1月17日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される「人事・給与関係業務情報システム」（以下、人給共通システム）を利用することとする。ただし、人給共通システムにて対応されない在外職員に関する業務（在勤手当計算、人事異動（赴任・帰朝関係）に関する業務等）に必要な機能は、外務省固有要件として追加する。

人給共通システムでは、業務処理を効率的に行うために一括登録や一括更新といった機能を備え、当省で追加する在外職員に関する業務との連携が確実に行えることを前提として、人事・給与等業務所管部署の所掌事務の見直しによる業務効率化を実現する。

なお、職員の届出・申請等の機能を在外公館から利用することについては、外務省情報ネットワーク最適化計画と連携を図りつつ検討する。

（最適化実施状況）

- ・ 「人・給システム実務担当者連絡会議」、「平成24年度利用者講習会」へ参加した。また、「手当申請等インターフェース強化等に関する説明会」に参加し、外務省の意見（アンケート）を提出した。

- ・ 汎用データ提供システムの仕様について、汎用データの中に外務省として必要なテーブルが含まれているか等の確認を行った。
- ・ 外務省開発要件のうち、在外職員給与処理等の内容について人給共通システム事務局と確認を行った。また、人給共通システムにて対応されない業務に必要な機能（外務省固有要件）の検討を行った。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

今後、人給共通システム側の外務省開発要件及び外務省側の固有要件を明確にし、具体的な移行計画を作成するため、人給共通システム事務局と調整・検討を進めていく必要がある。

○対策

外務省開発要件について、人給共通システム事務局との協議を継続しつつ、上記課題に係る作業を行っていく。

(2) 運用段階

①外務省の人事・給与等業務・システムの運用

(最適化の実施内容)

当省の人事・給与等業務・システムについては、人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日作成。2007年（平成19年）8月24日、2008年（平成20年）2月13日、2009年（平成21年）8月28日改定及び2012年（平成24年）1月17日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される人給共通システムへ移行することとする。ただし、人給共通システム最適化計画の改定により、ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達したため、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。

(最適化実施状況)

人給共通システムの最適化計画改定に伴うスケジュール変更により、外務省の最適化計画（ホストコンピュータシステム）どおりの実施が困難となった。また、現行ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達するため、「ホストコンピュータ機器の入れ替え」と、人事・給与等業務・システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を比較検討した結果、マイグレーションを行うことが経済的でより良いとの判断から、2007年（平成19年）からマイグレーションに係る作業を行った。マイグレーション作業は2009年（平成21年）度までに完了し、2010年（平成22年）3月からオープン環境において運用を行っている。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

○対策

特になし。

②会計業務・システムの運用

(最適化の実施内容)

必要最小限のサーバ機器でシステム環境を構築し、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。

(最適化実施状況)

マイグレーション作業を完了し、2007年(平成19年)12月からオープン環境において運用を行っている。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

○対策

特になし

③小規模アプリケーションのPC化等

(最適化の実施内容)

小規模アプリケーション及びその他支援機能について、汎用ソフトウェアの技術動向を踏まえ、パソコン等へ移行する。

(最適化実施状況)

2008年(平成20年)7月に汎用ソフトウェアを利用してのパソコン等への移行を完了している。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその要因

特になし。

○対策

特になし。

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費(単位:千円)

目標削減額 331,000 実績削減額 332,873

②削減業務処理時間

人給共通システムへの移行完了後に業務処理時間の削減効果が発現するため、2012年(平成24年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

プラットフォームをオープン環境に移行したことにより、目標削減額以上の経費削減が実現できたことは、評価できる。

引き続き、人給共通システムとのデータ関係等について人給共通システム事務局

と協議を続け、最適化計画の改定も視野に入れた作業を進める必要がある。

5. その他
特になし。

6. 添付書類
最適化効果指標・サービス指標一覧

(了)